

ながの金融広報だより

金融経済講演会のご案内

長野県金融広報委員会では、本年度第3回目の金融経済講演会を、次の要領により上田市にて開催します。大勢の皆さんのが参加をお待ちしています。

日 時 令和元年11月27日(水) 18:30~20:00

会 場 上田東急REIホテル

講 師 シブサワ・アンド・カンパニー株式会社代表取締役
コモンズ投信株式会社取締役会長 **渋澤 健氏**

演 題 「渋澤栄一の『論語と算盤』で
未来を拓く」

定 員 120名 (先着順。定員に達し次第締め切ります)

募集期限 令和元年11月15日(金)

応募方法 ①郵便番号、②住所、③氏名(ふりがな)、④電話番号(平日昼間に連絡可能な先)を明記のうえ、はがき、FAX、Eメール、または当委員会ホームページ(スマートフォンからもアクセス可能)から、お申込みください。

宛て先 〒380-0936 長野市岡田178-8
日本銀行長野事務所内 長野県金融広報委員会「講演会K」係
FAX: 026-223-0128 E-mail: info@nagano-money.com (件名: 講演会K)

※お送り頂いた個人情報は、当講演会関係事務以外に使用することはありません。

参加無料
<参加証必要>



【プロフィール】

コモンズ投信株式会社取締役会長。JPモルガン、ゴールドマンサックスなど米系投資銀行でマーケット業務に携わり、96年米大手ヘッジファンドに入社、97年から東京駐在員事務所の代表を務める。2001年に独立し、シブサワ・アンド・カンパニー株式会社を創業。07年コモンズ株式会社を創業(08年コモンズ投信㈱に改名し、会長に就任)。経済同友会幹事。著書に「あらすじ 論語と算盤」ほか多数。

元年度金融教育公開授業を駒ヶ根市立赤穂南小学校で開催します

「金融教育」は、人が生きていくうえで欠かせないお金(金融・経済)に関する幅広い学習を通じて、子どもたちの「生きる力」を育む教育です。当公開授業では、金融教育に熱心に取り組まれている先生方による授業や金融教育に関する講演会を開催することにより、金融教育・消費者教育の必要性や実践のあり方について考えます。今年度は下記の日程で、駒ヶ根市立赤穂南小学校において開催します。

◆開催日時 令和元年11月22日(金) 14:00~16:05

◆会場 駒ヶ根市立赤穂南小学校(長野県駒ヶ根市赤穂8915番地1)

- ・公開授業
- ・講演会 テーマ: 日本とアメリカの違いから学ぶ賢い消費者へのみち
- 講師: ダニエル・カール氏(翻訳家・タレント・山形弁研究家)

◆主催 駒ヶ根市立赤穂南小学校、長野県金融広報委員会

県内4大学における元年度上期「金融リテラシー講座」が終了しました



当委員会は日本銀行長野事務所と連携し、今年度上期に県内4大学(信州大学、長野県立大学、公立長野大学、長野保健医療大学)において、「金融リテラシー講座」を実施しました。講座は、2単位認定の連続講座(半期14~15コマ)または集中講義(2~3コマ)により展開。

約500名の大学生が、親世代とは異なる社会環境の下で、将来の夢を実現し豊かな人生を送る上で必要となる正確な金融・経済に関する知識と的確な判断力の習得に取り組みました。



大学生のための金融リテラシー単発講座受付中

当委員会では、大学生を対象に上記の金融リテラシー講座と同内容の1コマ完結型の講座も提供しております。ご希望される場合は、事務局までお問い合わせください。

日本銀行長野事務所で学校向けの「お金に関する学習会」を受入れます

日本銀行長野事務所では当委員会との共催で、学校向けの「お金に関する学習会」の受入れを行うこととなりました。お金に関する知識や日本銀行の業務について学ぶほか、模擬紙幣の体験等を行います。詳細は、日本銀行長野事務所ホームページ(<http://www3.boj.or.jp/nagano/>)をご覧ください。



長野県民の金融知識・判断力は全国トップ水準に

長野県金融広報委員会 事務局長(日本銀行長野事務所長) 松尾 隆敏

金融広報中央委員会が全国18歳~79歳の個人、2万5千人を対象に実施した「金融リテラシー調査」の結果を公表した。長野県は、「金融知識・判断力に関する正誤問題」の正答率が都道府県別で全国2位となったほか、3年前の前回調査で課題とされた若年層の正答率の低さも大幅に改善し、全国40位から6位へと大躍進した。

同委員会の分析によれば、「金融教育を受けたと認識している学生」の正答率(53.6%)は、「そうでない学生」の正答率(39.6%)よりも高いとのこと。長野県では、「学校等で金融教育を受けた人の割合」が前回調査時の6.1%(全国29位)から8.8%(同4位)へと上昇しており、これが今回の正答率改善に繋がっている可能性もありそうだ。数字は幅をもって解釈する必要があるが、県内の金融経済教育の推進に携わる者として、今回の調査結果を素直に喜びたい。

金融リテラシー調査では、「行動特性・考え方等」に関する調査も併せて実施している。本県は、「お金について長期計画を立てる人の割合」(全国33位)や「生命保険加入時に他社の商品と比較した人の割合」(同40位)が全国平均と比べ低い。実生活における生活設計や金融商品選択の場面において、必ずしも望ましい行動が取られていない面もあるようだ。全国2位の正答率に甘んじることなく、更なる金融リテラシーの向上が必要である。

信州は、いよいよ、日本一ともいえる爽やかな秋、実りの秋を迎える。今年度、県内4大学において既に約500名の学生が金融リテラシー講義を受講した。11月には赤穂南小学校が2年間の金融教育研究の成果として公開授業を開催する。こうした金融教育で得た知識・判断力が、若者や子供たちの今後の人生において、夢や希望の実現に資する果実となって欲しいと思う。

長野県金融広報委員会

【事務局】 〒380-0936 長野市岡田178-8(日本銀行長野事務所内)

TEL: 026-227-1296 FAX: 026-223-0128

E-mail: info@nagano-money.com URL: <https://nagano-money.com>